

11 . 国際企業戦略研究科

国際企業戦略研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ 11 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 2
分析項目 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 2
分析項目 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 3
分析項目 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 4
分析項目 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 6
分析項目 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 7
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 11 - 8

国際企業戦略研究科の教育目的と特徴

1 研究科の教育目的

一橋大学大学院国際企業戦略研究科は、「経営法務」、「国際経営戦略」及び「金融戦略・経営財務」の分野において国際的な視野と戦略的思考能力を身に付け、様々な分野において「キャプテン・オブ・インダストリー」として活躍できる高度専門職業人を養成することを主要な教育目的としている。

2 研究科設立の趣旨及び教育の特徴

本研究科は、わが国企業の国際競争力の深刻な低下が懸念されていた2000年4月、「経営法務コース（以下、「BLC」という）」、「国際経営戦略コース（以下、「IBC」という）」及び「金融戦略コース」の各コースにおいて高度専門職業人を養成するために「法務・公共政策専攻」と「経営・金融専攻」との2専攻により、設立された。なお、「IBC」と「金融戦略・経営財務コース（以下、「FBC」という）」とは専門職大学院である。

本研究科はこれら3つの領域における先端的教育を基本的には独立しつつ、学生の選択によってはマージした履修も可能とする教育を行っている。高度専門職業人を養成するという教育目的を実現するため、都心の千代田区一ツ橋にキャンパスを有している。このような地理的な配慮に加え、「BLC」と「FBC」は専門職業人に対し夜間に講義を行い、「IBC」は英語で昼間に講義を行う態勢を整えることで、社会の様々な部門において活躍している職業人に対して、より高度な専門能力修得のための教育機会の提供が可能となっている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科では、主たる関係者として、日本においてビジネス・スクールで学ぶことを希望する内外国の広範な学生、金融・財務及び知的財産法を含む企業法務の先端的な専門教育を希望する学生とこれら学生を送り出す企業及び弁護士会、弁理士会等の司法関係団体を想定している。これらの学生及び関係団体は高度専門職業人としての最先端教育の修学を期待している。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到る状況)

「IBC」は、欧米のMBAプログラムとの差別化を強く意図し、1学年の入学者は60名以下と規模を小さくしている点に特徴があり、密度の濃い教育体制を可能としている。教員の過半数が著名な多国籍企業での実務経験を持っている。また、教員の6割以上が海外のビジネス・スクールでの教育をした経験を持っている。

過去30年間、世界の金融市場は技術と概念の両面に渡って飛躍的な革新を遂げてきたが、我が国においてはこのための教育の道筋が十分には整っておらず、金融ビジネスはファイナンスの革新に取り残されてしまっている。「FBC」は、このような問題意識に基づき、2000年の設立以来ファイナンスに関する高度専門的職業人の育成プログラムを展開し、特に計量的なファイナンス分析の研究・教育において高い評価を受けてきたが、さらに2006年には「経営財務系」プログラムを新設し、幅広い専門教育を実現している。

「BLC」では、教員は、研究者としての経歴を有する者ばかりでなく、法曹実務家として、企業買収等現に社会的に多大な関心を集める実務を担当している者も含まれている。

また、研究者教員も、審議会の委員等として、立法等に参画するなど、実務への問題意識を有する教員で、構成されている。夜間授業により、法律学の素養を有する者が、その日常の業務をこなしながら、スキルアップをすることが可能となっている。

本研究科は高度な専門職に就く人々のための実務的な教育を充実させるため、着実に教授陣を拡充してきている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

「IBC」では一つのタームが終了するごとに、それぞれの講義の内容と教員の質について学生は詳細な授業評価を提出する。授業評価の結果は教員全員に対してオープンとし各教員が相対的に評価できるようになっている【別添資料 11 - 1 Overall Course Evaluation、Overall Faculty Evaluation】。

教員は講義を始める前にすべての回の講義について講義計画を事前に提出し、すべての講義内容を教員がお互いに把握できるようにしている。タームごとにほぼ半日を使ったミーティングを教員全員で持つ他、「戦略会議」を月次で開催し、各自の講義の内容や方法について教員相互の助言や調整を行うとともに、その改善策を検討している。

「FBC」では、講義、演習、オフィスアワーを通じた密接なコミュニケーションにより学生から要望を受け、教員の会合を経てそれらを運営に反映させる努力を続けている。また、年2回、各学期の終了時に学生によるコース・科目評価を行い、その結果を教員の会合で検討の後のコース運営の方針を決定している。

「BLC」では、少人数の講義や演習により、教員が学生それぞれの習熟度等を把握しやすい状況となっている。特に、「経営法務総合問題」ではそれぞれの分野の全学生と全教員が参加することで多面的な議論と研究内容の共有化を可能にしている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 本研究科は開設してから8年という限られた歴史しかもたないにもかかわらず、教授陣の実務的・専門的な知識と経験、国際性、システマティックな講義の質の評価を通じた継続的な教育内容の改善の点で、専門人材を育てる大学院として世界的な水準にある。

分析項目 教育内容

(1)観点到ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

「IBC」のMBAプログラム学生の平均年齢は30歳前後で、10年弱の実務経験を有し、そのバックグラウンドも、金融、IT、エレクトロニクス、製造業、コンサルティングなど多岐にわたっている。現在在籍している学生をみると、28%が日本人、72%が外国人である。外国人学生の出身国も多岐にわたり、これまでに40カ国以上の国から学生がMBAプログラムに参加している。

(国際企業戦略研究科ホームページ

<http://www.ics.hit-u.ac.jp/school/studentprofile.html>)

学生は自分の状況やニーズに合わせて1年若しくは2年の就学期間を選択することができ、2年プログラムの成績優秀者に対しては、早期の修了も可能である。2年目は、学生はゼミの指導教員と相談しながら、インターンシップ、交換留学、「インディペンデント・リサーチ(学生が特定の教員と3カ月から半年の研究プロジェクトを進めるという選択科目)などの活動を選択できる。

(国際企業戦略研究科ホームページ <http://www.ics.hit-u.ac.jp/community/>)

「FBC」では、ファイナンスにおける技術革新の修得のため、体系的講義プログラムを提供している。まず、基礎科目として、ファイナンス理論の基礎、金融データ分析の基礎、会計・バリュエーションの基礎、コーポレートファイナンスの基礎の4科目を提供する。基礎科目の内容の修得を前提に、プログラムは専門科目に進む「BLC」では、研究者教員と実務家教員のコラボレーションによる指導の下に、修士の学位を取得するために必須とされる修士論文に関する研究を進めている。論文指導のための総合問題及び演習が必須とされている他は、履修の組み合わせを自由とすることによって、多様な学生の期待に応えている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

「IBC」においては、企業派遣の学生向けの1年生プログラム、「フィールドスタディ」や「インターンシップ」などの実務的な実践経験型の講義は、いずれも学生と企業双方からの要請に対応するために始められた取り組みである。もう一つの柱は文部科学省がスポンサーとなっているYLP (Young Leaders Program) のアジア諸国からの将来のリーダーとなる学生の受け入れ、国際貢献に努める同時に教育活動を通じて、国家間の連携を強化することを目的としている。これまでにアジアの12カ国から、約80人の優秀な学生がMBAプログラムで学んでいる。

(国際企業戦略研究科ホームページ <http://www.ics.hit-u.ac.jp/community/ylp.html>)

「FBC」では、「計量ファイナンス系」と「経営財務系」の中間領域である証券化と財務戦略や、経営を扱う特別講義(企業価値向上のための企業戦略論)も提供される。「BLC」で提供される法務の講義の履修も許される。これらの講義を通じて、学生には、ファイナンス及び関連の法務や経営の高度な知識を体系的に修得することが可能となっている。

「BLC」では、総合問題や演習において、学生の修士論文の対象とする課題についての発表及びそれに関する議論を行い、キメの細かい教員の指導を受けることにより、将来に向けての実務的専門的な知識を体系的に修得することが可能としている。社会から専門的教育の拡充を求められているM&A、経済法及び知財戦略については特に手厚い科目配置を行っている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 実務的に期待される最先端の専門分野をカバーしたカリキュラム、様々な学生のニーズに対応した柔軟性、専門職人材の育成を通じたアジア諸国への国際的な貢献、欧米のプロフェッショナル・スクールにもまれな新しい講義科目への取り組みといった点で、専門人材を育てる大学院として世界的な水準にある。

分析項目 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

「IBC」では、4ターム制、120分クラスを採用し、通常、クラス・ディスカッションという教育方法を採用し、少人数のクラスの強みを発揮している。すべての講義の詳細なシラバスは、毎回の講義内容や討議のための設問も含めて、独自に開発したイントラネットを通じて学生に届けられる。クラスでの配布資料や学生からの提出物もイントラネットを通じてやり取りできるようになっている【別添資料11-2:ICS Intranet 印刷画面】。

ケース・ディスカッションの効果を高めるために、新入学生全員に対して、様々な国籍の、様々なバックグラウンドを持った学生が共に学ぶ「チーム」として一つになれるように、入学式の直前に合宿型の必修プログラムを行っている。このプログラムも産学協同行われており、LLピーン社がスポンサーとなっている。

国際性に富んだ専門職人材を育成するために、すべての講義はディスカッションを含め英語で行っており、教材もすべて英語のものを使用している。使用するケースはハーバードやスタンフォード、IMDなどで開発されたケースが中心であるが、教員による独自開発ケースも数多い。

議論を深めるために、ほとんどの科目で実務家や学者のゲストスピーカーを招いたセッションを複数回行っている。代表的なゲストスピーカーとしては、マイケル・デル氏、宮内義彦氏、ティエリー・ポルテ氏、マイケル・ポーター教授などが講義に訪れている。

「FBC」では、ファイナンスの概念及び技術革新の修得のため、理論の理解だけでなく、実際のデータを使った実践的訓練が行われる。そのため、日経 AMSUS、Bloomberg、Thomson等のデータ、SAS-JMP、S-Plus、MATLAB等の統計ソフトウェアが利用される【別添資料 11 - 3 : 金融戦略・経営財務コース:利用可能なデータベース・ソフトウェア】。

高度専門職業人の育成には実務家や海外研究者との対話も重要であるため、2名の実務兼任教員が4つの講義(M&A ストラクチャ論、バイアウト、M&A と企業評価、企業価値向上論)を担当している。さらに、様々な機会を捉え、第一線で活躍するゲストスピーカーを迎え講演を開催している。

「BLC」では、理論面の教育を基礎として、実務的専門的な知識を体系的に修得することを可能にするために、裁判例ばかりではなく、契約実務、行政庁の実務についても取り上げ、専門職業としての能力を向上させることとしている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

「IBC」の MBA プログラムでの2年目の選択肢として、学生は交換留学を選択することができる。本コースは世界の様々な地域にパートナー校をもっており、ロンドン大学、UCLA、HEC、ソウル大学、香港中文大学など9つの提携校に交換留学生を毎年派遣している。また、提携校からの留学生も常時受け入れている。

(国際企業戦略研究科ホームページ <http://www.ics.hit-u.ac.jp/community/index.html>)

専門的な知識やスキルをさらに実務で応用するために、公式の科目(選択科目)として、インターンシップを実施している。これまでにボストン・コンサルティング・グループ、ジョンソン&ジョンソン、BP ジャパン、GE、本田技研などグローバル企業がインターンシップに協力している。

また、修得した知識やスキルを実践の場で深めるために、春休みを使った選択科目「フィールドスタディ」を実施している。これまでにネスレジャパン、日本 IBM、オリックス、など25社以上の企業が「フィールドスタディ」のパートナー企業としてこの産学協同型のプログラムに協力している。

(国際企業戦略研究科ホームページ

<http://www.ics.hit-u.ac.jp/community/corporate.html>)。

「FBC」では、修得した知識を実践に応用する場として、修士論文の作成を学生に求めている。修士論文は修了要件であり、学生は指導のための演習を2年間分(4学期分、8単位)以上修得の上、判定試験に合格しなければならない。修士論文は、先端知識を修得し実務に利用する力が付いたことを示す場であり、書いて提出すれば合格するような生易しいものではない。このような厳しい審査による質の管理のため、入学後2年間で修士論文に合格できる学生の割合はおよそ3分の2程度となる。

「BLC」では、法律学の素養を有する学生が、その能力をさらに伸ばしていくことを目標として、学生の修士論文の指導を行っている。その指導の過程においては、現に実務に携わっている学生が自ら一次資料を収集し、整理・分析することを促すことに留意して指導している。実務的能力の優れた弁護士教員も、その実務的経験を生かした指導を行うことにより、学生の実務的能力の向上につながる修士論文へと導いている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 実務的かつインタラクティブな教育方法、実務世界や海外に広く広がるネットワークを生かした教育、企業と連携した様々なプログラムの開発といった点で、専門人材を育てる大学院として世界的な水準にある。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

「IBC」では、国際的な実務能力を修得させることを目的としているので、アカデミックな論文の発表では学生が身に付けた能力を把握することはできない。しかし、後述する良好な企業への就職状況からして、教育目的を十分に達成していると判断できる。

「FBC」では、修士論文の内容は各学生の問題意識に応じて多岐に渡り、デリバティブや証券化商品のプライシング、債券・株式運用、リアルオプション、コーポレートガバナンスと企業価値、M&A 等に関する研究がなされている。これらの研究の成果は、実務に生かされるだけでなく、論文雑誌に公表されたものや、実際に製品化されたもの(ARES J-REIT Property インデックス)もあり、広く社会に貢献している。博士課程では、学生は博士論文提出資格試験を受けなければならない。論文提出資格試験は、必要な基礎知識と研究計画の内容を審査する。博士論文提出資格試験合格後、学生は(Ph.D. Candidate として)博士論文を作成する。この審査を通じて博士学生の質を管理し、これまで2名の博士取得者を出している。彼らの論文は既に幾つも論文雑誌に掲載されている【別添資料 11-4 : 修士論文・博士論文の論文雑誌採択例】。

「BLC」では、入学のときから、修士論文の作成に向けて計画的な研究指導が行われる。その研究の対象は多岐に及ぶが、このシステムの下で学生の目的に従った能力の向上に努めた結果、コンテストに入賞する論文も出てきている【別添資料 11-5 : 社団法人著作権情報センター 著作権・著作隣接権論文募集】。さらに、継続教育の需要から、「法務如水会」を通じて企業法務情報の提供の場を設けている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到に係る状況)

「IBC」では、上記のように講義科目が終了するごとに、個々の講義について詳細な学生による授業評価を受けている。授業評価は「講義科目に対する評価」と「教員に対する評価」に分かれており、加えて自由記入式のコメントによるフィードバックも受けている。

「講義科目に対する評価」と「教員に対する評価」はそれぞれ9つの項目に分かれ、講義内容や教員の講義方法に対する質を5点尺度で定量的に測定している。そのひとつに「総合的な評価」という評価項目があるが、これを例にとってすべての講義の評価の平均値の毎年の推移をみると、5点満点で4.1から4.7という高水準にあり、これは世界の他のビジネス・スクールと比べても極めて高い水準にある。このことは学生が教育内容に極めて満足しており、教育の成果が上がっていると判断できる。「FBC」と「BLC」についても同様の水準にあり、同等の教育成果が上がっていると考えている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育に対する学生の極めて高い満足度からして、専門人材を育てる大学院として世界的な水準にある。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

「IBC」では、キャリア・プレースメント・オフィスを設置し、経験豊富な専任のスタッフを置いている。

(国際企業戦略研究科ホームページ <http://www.ics.hit-u.ac.jp/school/career.html>)。

ここでは就職活動について学生一人一人に個別化した指導と支援を行っている。卒業後の就職先を探す必要がない企業派遣学生と YLP の学生を除けば、ほぼ 100% が希望する企業等に就職できている。

(国際企業戦略研究科ホームページ

http://www.ics.hit-u.ac.jp/school/career_company_list.html)

就職先企業は多岐にわたるが、構成比で見れば、金融(27%)、医薬・ヘルスケア(10%)、製造業(9%)、コンサルティング(8%)、消費財(7%)が上位5業種となっている。

(国際企業戦略研究科ホームページ

http://www.ics.hit-u.ac.jp/school/career_placement_industry.html)

外国人の卒業生の約半数(51%)が日本にある企業で働いており、そのうちの52%が日本企業、38%が日本にある外資系企業に所属している。このように、日本のビジネスに興味を持つ外国人が卒業後に日本で専門職業人として活躍する機会としても MBA プログラムは有効な機会を提供してきている。

「FBC」は夜間開講で、ほとんどの学生が職についているため、就職の問題は無い。卒業生の多くは職場でのスキルアップを行うが、金融関係の人材は流動性が高く、銀行、証券、保険、外資系金融機関、ノンバンク、コンサルでは、キャリアアップに転職する卒業生も少なくない(卒業生の2割近くは転職をしているようである。)。また、最近では M&A 関連の職種への転職が見受けられる。

「BLC」のほとんどの学生は、日中、通常の勤務先の業務を行った上で、学修をしているものであり、卒業後も、その業務を継続しているのが通例である。これまで在籍した全学生 164 名の職種割合は、金融業 31%、法律専門職 17%、製造業 15%、官公庁等 9%、マスコミ 6%、その他 22%となっている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

企業を中心とした実務の世界に優秀な専門職人材を提供するというわれわれの目的からして、MBA プログラム終了後の就職状況が教育成果を示すもっとも重要な指標であると考えており、この観点でいえば、高水準の成果を上げていると考えられる。上記のキャリア・プレースメント・オフィスにはこれまでに 200 社以上からの引き合いがあり、GE、リーマン・ブラザーズ、日産、オリックス、新生銀行、GS などの多くのグローバル企業が本キャンパスに出向いて、リクルーティングのための説明会などの活動をしている。このことは、企業の本コースの卒業生に対する高い関心と評価を現わしている。「BLC」には、裁判官、弁護士、弁理士等の司法専門家が継続的に入学しているが、これは本コースが司法関係者からも高い評価を受けている証左であろう。特に、日本弁理士会からは毎年数名の推薦を受けている。

Nikkei Weekly の調査(2004)では、日本の MBA プログラムの中で「国際性」において最も優れたプログラムとして選ばれ、総合評価でも第2位と高い評価を受けている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 卒業生に対する企業からの高い評価、世界を代表するグローバル企業への良好な就職状況からして、専門人材を育てる大学院として世界的な水準にある。

質の向上度の判断

以下の諸点から、本研究科は高い教育水準を維持し、さらに向上させることについて、大きな成果をあげてきたといえる。

事例1 「“FBC”の“経営財務系”の新設」(分析項目)

製造業・サービス業を中心に、M&A、バイアウト、企業再生、企業価値評価、コーポレートファイナンスの本質的理解への社会的要請が急速に高まっている。この要請に応えるため、2006年に従来の「計量ファイナンス系」に加えて「経営財務系」という新たなプログラムをコース内に設け、より幅広い分野の専門的教育を続けている

事例2 「教員による月次の“戦略会議”の設置」(分析項目)

「IBC」では月に1回、すべての教員を集めた「戦略会議」を2002年から実施している。ここではそれぞれの教員がゼミやクラスの講義で学生から得た、教育についての要望や不満を共有し、教育内容・方法の改善策が検討され、すぐに具体的な対策がとれるようになっている。

事例3 「4ターム制・120分講義への移行」(分析項目)

「IBC」では2005年までは90分講義を実施していたが、ケースを用いたクラス・ディスカッションという教育方法のメリットを十全に達成するために、2006年から120分のクラスに変更している。1年間は4つのタームに分けられている。これも2005年までは3ターム制であったが、学生の講義選択の柔軟性を高める目的で、2006年から4ターム制に変更した。

事例4 「企業派遣の学生の受入れ強化を通じた産学協同の推進のために1年プログラムを追加」(分析項目)

「IBC」では教育の面で産学協同を進めるために、これまでに約50社の企業から派遣学生を受け入れている。派遣企業の強いニーズがあったため、2005年から企業派遣の学生に対して1年間でプログラムを修了できる選択肢を与えている。

事例5 「法務如水会による継続的教育」(分析項目)

本学法学研究科とも提携し、企業法務の先端的研究及び実務情報を提供するため研究会を組織し、「BLC」の学生に対し卒業後の継続的教育の場を提供し、成果をあげている。